

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月2日
【会社名】	株式会社八千代銀行
【英訳名】	The Yachiyo Bank,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 田原 宏和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03(3352)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長 安田 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03(3352)2295
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長 安田 信幸
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による縦覧場所はありません。

1【提出理由】

当行は、平成28年8月26日開催の取締役会において、当行を合併存続会社とし、株式会社東京都民銀行（以下「東京都民銀行」といいます。）及び株式会社新銀行東京（以下「新銀行東京」といいます。）を合併消滅会社とする合併（以下「本件合併」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき、同日付で臨時報告書を提出いたしました。

この度、当行は、平成30年2月1日開催の取締役会において、本件合併後の合併存続会社となる当行の代表者を内定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

なお、本臨時報告書は、平成28年8月26日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき提出した臨時報告書の内容を訂正するものですが、当該臨時報告書の公衆縦覧期間が既に経過しているため、改めて本臨時報告書を提出いたします。

2【報告内容】

平成28年8月26日付の臨時報告書からの訂正箇所は、_____を付して表示しております。なお、平成28年8月26日付の臨時報告書の記載内容については、本臨時報告書の末尾に参考情報として記載しております。

1. 本件合併の相手会社に関する事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社東京都民銀行
本店の所在地	東京都港区南青山三丁目10番43号
代表者の氏名	取締役頭取 坂本 隆
資本金の額	55,620百万円（平成29年9月30日現在）
純資産の額	（連結） 112,059百万円（平成29年9月30日現在）
	（単体） 110,006百万円（平成29年9月30日現在）
総資産の額	（連結） 2,784,116百万円（平成29年9月30日現在）
	（単体） 2,782,313百万円（平成29年9月30日現在）
事業の内容	銀行業

商号	株式会社新銀行東京
本店の所在地	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 常久 秀紀
資本金の額	20,000百万円（平成29年9月30日現在）
純資産の額	（単体） 64,993百万円（平成29年9月30日現在）
総資産の額	（単体） 458,913百万円（平成29年9月30日現在）
事業の内容	銀行業務及び信託業務

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

東京都民銀行

(連結)

事業年度	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益(百万円)	45,937	43,883	43,235
営業利益(百万円)	-	-	-
経常利益(百万円)	8,069	7,833	4,074
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,269	4,707	1,778

(単体)

事業年度	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益(百万円)	44,477	42,465	43,455
営業利益(百万円)	-	-	-
経常利益(百万円)	6,826	6,718	4,710
当期純利益(百万円)	3,482	4,231	2,770

(注) 売上高に相当する項目として経常収益を記載しております。また、営業利益は、連結損益(損益)計算書上これに相当する項目がないため、記載しておりません。

新銀行東京

(単体)

事業年度	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益(百万円)	7,211	9,175	8,979
営業利益(百万円)	-	-	-
経常利益(百万円)	1,514	3,722	3,174
当期純利益(百万円)	1,510	3,926	3,039

(注) 売上高に相当する項目として経常収益を記載しております。また、営業利益は、損益計算書上これに相当する項目がないため、記載しておりません。

(3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

東京都民銀行

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	100%

新銀行東京

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	100%

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係
東京都民銀行

資本関係	当行の完全親会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループが、東京都民銀行の発行済株式のすべてを保有しております。
人的関係	-
取引関係	当行は、東京都民銀行と市場取引等を行っております。

新銀行東京

資本関係	当行の完全親会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループが、新銀行東京の発行済株式のすべてを保有しております。
人的関係	-
取引関係	当行は、新銀行東京と市場取引等を行っております。

2. 本件合併の目的

本件合併は、これまで培ってきた当行、東京都民銀行および新銀行東京の「強み」「特長」を活かし、経営統合から一歩進んだ合併により統合効果を最大限発揮し、競争力強化、経営効率化を一層進展させることで、東京都および神奈川県北東部を中心とした首都圏で存在感を一層発揮できる磐石な経営基盤を確立させることを目的としています。

さらには、今後ともグループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の一層の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の最適化を実現し、地域金融の担い手として一層真価を発揮していくことを通じて、首都圏においてお客さまから真に愛される地域 1 の地方銀行グループとなるために、3行合併によるワンバンク体制を実現することといたしました。

3. 本件合併の方法及び合併に係る割当ての内容その他の合併契約の内容

(1) 合併の方法

当行、東京都民銀行及び新銀行東京は、関係当局への届出、許認可の取得等を前提に、平成30年5月1日を合併効力発生日として、当行を合併存続会社、東京都民銀行及び新銀行東京を合併消滅会社とする合併を行う予定です。

(2) 合併に係る割当ての内容その他の合併契約の内容

株式会社東京TYフィナンシャルグループが当行、東京都民銀行及び新銀行東京のそれぞれの発行済株式のすべてを保有しているため、当行は、本件合併に際し、東京都民銀行及び新銀行東京の株主に対し本件合併の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。

4. 本件合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

5. 本件合併の後の合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容（予定）

商号	株式会社きらぼし銀行（本件合併の効力発生日に、合併存続会社である当行の商号を変更する予定）
本店の所在地	東京都港区南青山三丁目（東京都民銀行本店所在地）
代表者の氏名	取締役頭取 渡邊 壽信
資本金の額	43,734百万円 （本件合併に際し、資本金及び準備金は増加いたしません。）
純資産の額	（連結）未定
	（単体）未定
総資産の額	（連結）未定
	（単体）未定
事業の内容	銀行業

なお、本件合併の詳細については未定であるため、今後協議の上決定次第、臨時報告書の訂正報告書を提出いたします。

以 上

(参考) 平成28年 8月26日付の臨時報告書の記載内容

1 [提出理由]

(略)

2 [報告内容]

1. 本件合併の相手会社に関する事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社東京都民銀行
本店の所在地	東京都港区六本木二丁目3番11号
代表者の氏名	取締役頭取 坂本 隆
資本金の額(注)	48,120百万円(平成28年3月31日現在)
純資産の額	(連結) 92,020百万円(平成28年3月31日現在)
	(単体) 90,491百万円(平成28年3月31日現在)
総資産の額	(連結) 2,790,400百万円(平成28年3月31日現在)
	(単体) 2,791,960百万円(平成28年3月31日現在)
事業の内容	銀行業

(注) 平成28年6月24日を払込期日とする株主割当増資により、資本金の額が7,500百万円増加し、55,620百万円となっております。

商号	株式会社新銀行東京
本店の所在地	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 常久 秀紀
資本金の額	20,000百万円(平成28年3月31日現在)
純資産の額	(単体) 60,055百万円(平成28年3月31日現在)
総資産の額	(単体) 459,169百万円(平成28年3月31日現在)
事業の内容	銀行業務及び信託業務

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

東京都民銀行

(連結)

事業年度	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益(百万円)	45,691	45,937	43,883
営業利益(百万円)	-	-	-
経常利益(百万円)	5,957	8,069	7,833
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,952	4,269	4,707

(単体)

事業年度	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益(百万円)	44,479	44,477	42,465
営業利益(百万円)	-	-	-
経常利益(百万円)	4,753	6,826	6,718
当期純利益(百万円)	4,222	3,482	4,231

(注) 売上高に相当する項目として経常収益を記載しております。また、営業利益は、連結損益(損益)計算書上これに相当する項目がないため、記載しておりません。

新銀行東京

(単体)

事業年度	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益(百万円)	6,704	7,211	9,175
営業利益(百万円)	-	-	-
経常利益(百万円)	890	1,514	3,722
当期純利益(百万円)	885	1,510	3,926

(注) 売上高に相当する項目として経常収益を記載しております。また、営業利益は、損益計算書上これに相当する項目がないため、記載しておりません。

(3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

東京都民銀行

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	100%

新銀行東京

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	100%

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

東京都民銀行

資本関係	当行の完全親会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループが、東京都民銀行の発行済株式のすべてを保有しております。
人的関係	当行の取締役2名が東京都民銀行の取締役(非常勤)に就任しております。また、東京都民銀行の取締役2名が当行の取締役(非常勤)に就任しております。
取引関係	当行は、東京都民銀行と市場取引等を行っております。

新銀行東京

資本関係	当行の完全親会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループが、新銀行東京の発行済株式のすべてを保有しております。
人的関係	当行の取締役1名が新銀行東京の取締役(非常勤)に就任しております。
取引関係	該当事項はありません。

2. 本件合併の目的
(略)

3. 本件合併の方法及び合併に係る割当ての内容その他の合併契約の内容
(略)

4. 本件合併に係る割当ての内容の算定根拠
(略)

5. 本件合併の後の合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容(予定)

商号	株式会社きらぼし銀行(本件合併の効力発生日に、合併存続会社である当行の商号を変更する予定)
本店の所在地	東京都港区南青山三丁目(東京都民銀行本店移転予定地)
代表者の氏名	未定
資本金の額	43,734百万円 (本件合併に際し、資本金及び準備金は増加いたしません。)
純資産の額	(連結)未定
	(単体)未定
総資産の額	(連結)未定
	(単体)未定
事業の内容	銀行業

なお、本件合併の詳細については未定であるため、今後協議の上決定次第、臨時報告書の訂正報告書を提出いたします。

以上